

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月3日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	10,535,131	10,623,012	23,705,071
経常利益(千円)	497,882	668,724	1,483,477
四半期(当期)純利益(千円)	267,118	358,180	724,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,023	343,708	748,505
純資産額(千円)	9,494,941	10,090,147	9,979,314
総資産額(千円)	20,107,141	20,205,475	21,121,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.76	18.46	37.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	49.9	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	750,532	1,065,438	2,434,183
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	595,209	729,742	1,363,368
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	500,383	306,951	1,207,467
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,876,059	2,118,125	2,093,425

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.15	4.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や、欧州危機の長期化により海外需要が予想以上に不振となり、経営環境に不透明感を与える状況となりました。

このような中、当社グループはLPガス事業では安定事業として事業基盤の拡大に努めると同時に、CP価格（輸入仕入価格）の変動に適宜対応を行った結果、前年並みの実績を上げることができました。ウォーター事業では新規顧客開拓と拡販に努めた結果、ボトルの販売本数は12リットルボトル換算で350万本となり、前年同四半期比で7.1%増となりました。

LPガス事業で安定した経営基盤を確保し、ウォーター事業に企業の成長を求める事業構造の確立が進んだことにより、前年同四半期比で増収増益の結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

#### LPガス事業

福島原子力発電所事故に端を発し、国の原子力政策の見直しが議論される中、代替エネルギーとして再生可能エネルギーの普及に注目が集まっております。それに伴いガス体エネルギーの重要性に関する認識とその需要は益々高まりつつあります。

こうした状況においてLPガスは、ガス体エネルギーの中でも分散型エネルギーとしての利便性が高く、太陽光発電や燃料電池を組み合わせたミックス型の新エネルギー供給システムとしても最適であり、需要拡大の大きな機会と捉え拡販に取り組んでまいりました。

また、今夏の猛暑が秋口まで続いた影響でガスの消費量が伸び悩む環境でありましたが、事業の拡大を業務用顧客に重点をおき基盤の拡充に総力を挙げ、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は7,375百万円（前年同四半期比1.4%減）、管理部門等配賦前の営業利益は789百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

#### ウォーター事業

ウォーター事業は「ハワイ」「アルピナ」「アルピナ8」の3ブランドで直売、OEMとあらゆる需要層のニーズに応える営業展開を進めてまいりました。ボトルウォーターの利便性から今後とも更なる需要の増加が期待されております。

ボトルウォーター市場の成長性を取り込んだことで、ウォーター事業は売上高、営業利益共に大幅な増加となりました。

この結果、売上高は3,247百万円（前年同四半期比6.3%増）、管理部門等配賦前の営業利益は941百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,623百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、営業利益は720百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常利益は668百万円（前年同四半期比34.3%増）、四半期純利益は358百万円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ242百万円増加し、2,118百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比314百万円増加し、1,065百万円となりました。

これは、仕入債務の減少額が279百万円の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益168百万円の増加と売上債権の減少額が505百万円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比134百万円増加し、729百万円となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出75百万円の増加と有形固定資産の取得による支出62百万円の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比193百万円減少し、306百万円となりました。

これは、短期借入金の純増加額170百万円の増加と長期借入れによる収入100百万円の増加があったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株(注1、2)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成24年3月12日開催の当社取締役会の決議により、平成24年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日		19,415,040		555,282		1,248,404

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	2,929,800	15.09
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752,000	9.02
中田 みち	横浜市港北区	1,217,080	6.26
稲永 満	静岡県伊東市	1,067,360	5.49
稲永 修	横浜市港北区	951,680	4.90
敷地 みか	横浜市港北区	899,720	4.63
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754,880	3.88
千葉 久男	神奈川県大和市	447,240	2.30
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	432,000	2.22
日下 みな	横浜市都筑区	401,280	2.06
計	-	10,853,040	55.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,404,200	194,042	同上
単元未満株式	普通株式 2,140	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	194,042	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,425	2,118,125
受取手形及び売掛金	3,527,137	2,440,944
商品及び製品	1,070,346	997,634
仕掛品	1,956	7,858
貯蔵品	102,622	125,500
その他	331,419	446,044
貸倒引当金	25,811	20,568
流動資産合計	7,101,096	6,115,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,628,318	2,848,860
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,899	1,245,908
土地	5,152,873	5,163,283
リース資産(純額)	1,829,249	1,731,654
その他(純額)	204,437	132,269
有形固定資産合計	11,158,777	11,121,977
無形固定資産		
営業権	1,106,808	1,217,187
その他	77,784	91,669
無形固定資産合計	1,184,592	1,308,856
投資その他の資産		
その他	1,767,733	1,751,391
貸倒引当金	105,648	102,099
投資その他の資産合計	1,662,084	1,649,292
固定資産合計	14,005,454	14,080,126
繰延資産	15,201	9,810
資産合計	21,121,751	20,205,475



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,695	1,460,473
短期借入金	120,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	956,279	842,045
未払法人税等	407,689	310,609
賞与引当金	144,340	144,135
役員賞与引当金	47,100	30,000
その他	2,861,079	2,753,767
流動負債合計	6,896,182	5,881,030
固定負債		
社債	680,000	580,000
長期借入金	1,177,788	1,326,856
長期未払金	85,444	78,034
退職給付引当金	255,389	240,683
役員退職慰労引当金	492,554	562,541
その他	1,555,078	1,446,181
固定負債合計	4,246,254	4,234,297
負債合計	11,142,437	10,115,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	8,089,276	8,214,581
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	9,914,237	10,039,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,077	50,605
その他の包括利益累計額合計	65,077	50,605
純資産合計	9,979,314	10,090,147
負債純資産合計	21,121,751	20,205,475

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	10,535,131	10,623,012
売上原価	6,060,049	5,915,594
売上総利益	4,475,082	4,707,417
販売費及び一般管理費	3,921,365	3,986,451
営業利益	553,716	720,966
営業外収益		
受取利息	7,045	1,915
受取配当金	3,667	3,650
賃貸収入	14,081	16,340
スクラップ売却収入	16,070	11,705
その他	15,708	14,931
営業外収益合計	56,573	48,542
営業外費用		
支払利息	61,290	56,273
為替差損	13,802	5,755
その他	37,315	38,754
営業外費用合計	112,407	100,784
経常利益	497,882	668,724
特別利益		
固定資産売却益	53	647
特別利益合計	53	647
特別損失		
固定資産除却損	-	554
ゴルフ会員権評価損	-	2,828
特別損失合計	-	3,382
税金等調整前四半期純利益	497,936	665,988
法人税、住民税及び事業税	224,831	303,179
法人税等調整額	5,985	4,629
法人税等合計	230,817	307,808
少数株主損益調整前四半期純利益	267,118	358,180
四半期純利益	267,118	358,180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267,118	358,180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,095	14,471
その他の包括利益合計	3,095	14,471
四半期包括利益	264,023	343,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,023	343,708
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	497,936	665,988
減価償却費	471,801	523,823
営業権償却	231,431	249,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,691	8,792
賞与引当金の増減額(は減少)	7,176	205
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,869	14,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,622	69,987
受取利息及び受取配当金	10,713	5,565
支払利息	61,290	56,273
固定資産除却損	-	554
有形固定資産売却損益(は益)	53	647
売上債権の増減額(は増加)	528,069	1,033,377
たな卸資産の増減額(は増加)	47,716	43,930
仕入債務の増減額(は減少)	618,054	898,016
割賦未払金の増減額(は減少)	3,447	2,587
未払金の増減額(は減少)	71,510	59,570
預り金の増減額(は減少)	23,685	9,383
その他	64,536	138,821
小計	1,065,219	1,505,329
利息及び配当金の受取額	10,628	5,421
利息の支払額	58,983	53,737
法人税等の還付額	1,759	-
法人税等の支払額	268,092	391,573
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>750,532</b>	<b>1,065,438</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	275,042	337,601
有形固定資産の売却による収入	783	2,797
無形固定資産の取得による支出	318,584	393,883
投資有価証券の取得による支出	569	629
関係会社株式の売却による収入	490	-
貸付けによる支出	31,760	-
貸付金の回収による収入	50,872	15,547
保険積立金の解約による収入	6,421	4,108
保険積立金の積立による支出	9,736	19,206
その他	18,084	875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>595,209</b>	<b>729,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	220,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	573,366	565,166
社債の償還による支出	100,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	181,623	228,835
自己株式の取得による支出	466	-
配当金の支払額	194,926	232,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>500,383</b>	<b>306,951</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,337	4,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,397	24,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,456	2,093,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876,059	2,118,125

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
従業員1名	7,283千円	従業員1名	7,010千円
合計	7,283	合計	7,010

(2)割賦購入債務に係る担保買取予約

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
取引先 (株)高柳商店	16,248千円	取引先 (株)高柳商店	12,186千円
合計	16,248	合計	12,186

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
給与手当・賞与	780,222千円	801,328千円
賞与引当金繰入額	126,582	127,486
役員賞与引当金繰入額	15,000	30,000
退職給付費用	37,284	21,601
役員退職慰労引当金繰入額	45,727	75,151
減価償却費	211,210	221,504
営業権償却	231,431	249,689
業務委託料	479,384	516,214
販売促進費	330,780	346,573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,876,059千円	2,118,125千円
現金及び現金同等物	1,876,059	2,118,125

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,480,968	3,054,162	10,535,131	-	10,535,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,047	-	23,047	(23,047)	-
計	7,504,015	3,054,162	10,558,178	(23,047)	10,535,131
セグメント利益	766,133	685,617	1,451,750	(898,033)	553,716

(注)1. セグメント利益の調整額 898,033千円には、セグメント間取引消去 23,047千円と全社費用 874,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,375,136	3,247,875	10,623,012	-	10,623,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,986	-	21,986	(21,986)	-
計	7,397,122	3,247,875	10,644,998	(21,986)	10,623,012
セグメント利益	789,369	941,185	1,730,554	(1,009,588)	720,966

(注)1. セグメント利益の調整額 1,009,588千円には、セグメント間取引消去 21,986千円と全社費用 987,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	267,118	358,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	267,118	358,180
普通株式の期中平均株式数(株)	19,407,675	19,406,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月3日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。